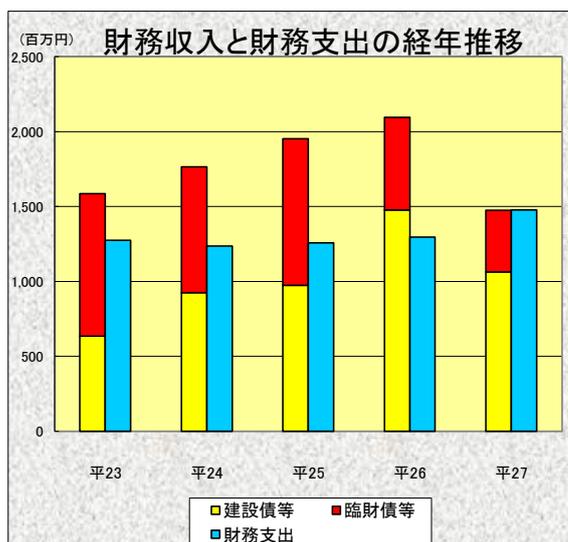
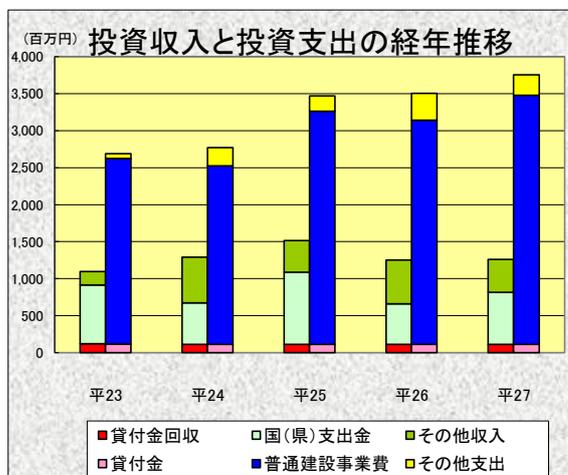
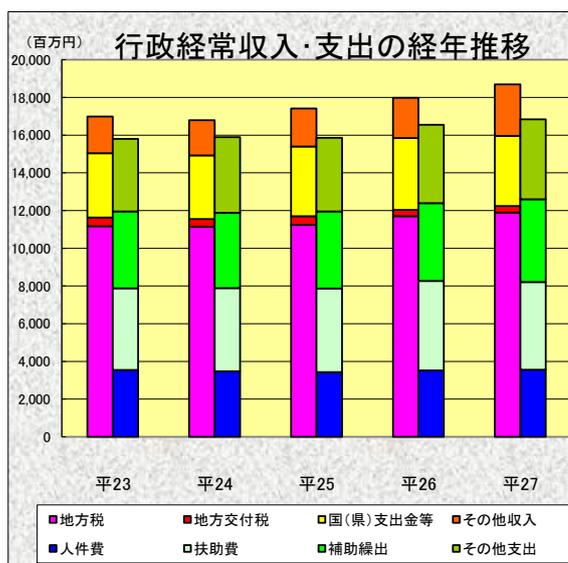


◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	11,173	11,150	11,233	11,704	11,898
地方譲与税・交付金	1,061	960	1,082	1,175	1,730
地方交付税	461	405	471	335	343
国(県)支出金等	3,404	3,370	3,690	3,801	3,714
分担金及び負担金・寄附金	98	104	121	128	162
使用料・手数料	412	420	434	436	425
事業等収入	376	378	379	394	420
行政経常収入	16,985	16,787	17,412	17,973	18,694
人件費	3,541	3,477	3,435	3,520	3,558
物件費	3,473	3,657	3,547	3,819	3,885
維持補修費	162	161	171	170	205
扶助費	4,336	4,408	4,431	4,749	4,649
補助費等	1,962	2,014	2,175	2,190	2,295
繰出金(建設費以外)	2,119	1,980	1,915	1,934	2,093
支払利息 (うち一時借入金利息)	207 -	198 -	185 -	171 -	154 -
行政経常支出	15,800	15,895	15,860	16,553	16,839
行政経常収支	1,185	892	1,552	1,420	1,855
特別収入	274	217	258	263	244
特別支出	-	-	-	-	0
行政収支(A)	1,459	1,109	1,809	1,683	2,099
■投資活動の部■					
国(県)支出金	791	561	977	547	702
分担金及び負担金・寄附金	0	-	-	8	0
財産売却収入	9	281	134	251	195
貸付金回収	122	113	111	111	111
基金取崩	175	337	293	337	253
投資収入	1,098	1,291	1,516	1,253	1,261
普通建設事業費	2,510	2,414	3,153	3,031	3,368
繰出金(建設費)	5	6	7	17	55
投資及び出資金	32	28	24	10	10
貸付金	115	110	110	110	110
基金積立	26	214	176	338	212
投資支出	2,688	2,772	3,469	3,506	3,755
投資収支	▲ 1,590	▲ 1,481	▲ 1,953	▲ 2,253	▲ 2,494
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,586 (950)	1,764 (840)	1,953 (980)	2,096 (620)	1,474 (410)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,586	1,764	1,953	2,096	1,474
元金償還額 (うち臨財債等)	1,274 (435)	1,236 (459)	1,258 (516)	1,296 (531)	1,477 (474)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,274	1,236	1,258	1,296	1,477
財務収支	312	528	695	800	▲ 3
収支合計	181	156	552	231	▲ 398
償還後行政収支(A-B)	185	▲ 128	552	387	622
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	9,754 (15,271)	10,250 (15,799)	10,513 (16,494)	11,083 (17,294)	11,519 (17,291)
積立金等残高	5,517	5,548	5,981	6,212	5,772



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面

実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を下回っており、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面

行政経常収支率が診断基準である10.0%を下回っており、償還原資の獲得状況はやや注意を要すると考えられる。

【平成27年度 財務指標】

(診断基準)

実質債務月収倍率	7.3月	<	18.0月
行政経常収支率	9.9%	<	10.0%
債務償還可能年数	6.2年	<	15.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰り余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面

積立金等月収倍率が診断基準である3.0月を上回っており、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面

行政経常収支率が診断基準である10.0%を下回っており、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意を要すると考えられる。

【平成27年度 財務指標】

(診断基準)

積立金等月収倍率	3.7月	>	3.0月
行政経常収支率	9.9%	<	10.0%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

◎財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

地方債現在高は、知立駅周辺整備事業の本格化に伴い、元金償還額を上回る発行が続いていることから増加傾向にあるが、年間発行額の上限を20億円として財政運営することで抑制は図られている。

また、実質債務の控除項目である積立金等残高は、後述のとおり概ね横ばいで推移していることから、実質債務月収倍率も上昇したものの、平成27年度は7.3月と、診断基準である18.0月を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

その他特定目的基金は、知立駅周辺整備事業の本格化に伴い、財源として都市計画施設整備基金を取り崩すことなどにより減少傾向にあるものの、財政調整基金は標準財政規模の10～15%程度の残高を維持するという方針のもとで財政運営をしていることから総じて増加傾向にある。よって積立金等残高としては、概ね横ばいで推移している。

このため、平成27年度における積立金等月収倍率は3.7月と、診断基準である3.0月を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

当市は、周辺都市のベッドタウンとして人口増加が続いていることから、個人住民税や固定資産税の土地部分については安定した収入を確保している。

しかしながら、財政力指数が高いため地方交付税依存度は低く、また、住宅都市として成長してきたこと、及び市域が狭隘であることなどを要因に、企業誘致が進んでおらず、法人市民税や固定資産税の償却資産部分については、類似団体平均を下回る状況にある。

一方、支出面では、リーマンショックを契機に生活保護費が大きく増加し、以降も引き続き高水準で推移していること、また、年少人口比率が全国及び県平均に比べて高く、こども医療助成費など児童福祉費の増加が顕著であることから、扶助費が高止まっている。

こうした背景から、行政経常収支率は平成22年度以降、診断基準である10.0%を下回って推移している。しかしながら、債務償還可能年数は15.0年を下回って推移していることから、収支低水準となっていない。